#### (19)日本国特許庁 (JP)

微别配号

(51) Int.Cl.7

# (12) 公開特許公報(A)

FΙ

(11)特許出願公開番号 特開2003-58733 (P2003-58733A)

テーマコート\*(参考)

(43)公開日 平成15年2月28日(2003.2.28)

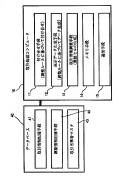
3 1 4 2 3 4 3 1 8 3 4 0	G06F 17/6	3 1 4 2 3 4 C 3 1 8 G 3 4 0
3 1 8		318G
		*
3 4 0		2.4.0
		040
502	502	
	審查請求	有 請求項の数11 OL (全 19 頁)
2001-248205(P2001-248205)		91030237
		本ユニシス株式会社
(22)出顧日 平成13年8月17日(2001.8.17)		原都港区赤坂2丁目17番51号
		如 節夫
		②京都江東区豊洲1丁目1番1号 日本コ
		シス株式会社内
	(72)発明者 石	田 政海
	東	『京都江東区豊洲1丁目1番1号 日本コ
	=	シス株式会社内
	(74)代理人 10	00059959
	#	P理士 中村 稔 (外9名)
		2001-248205(P2001-248205) (71)出職人 58 日 13年8月17日(2001.8.17) (72)発明者 遠 二 (72)発明者 元 (72)発明者 元 (74)代理人 旧

# (54) 【発明の名称】 取引市場において適切な約定締結を支援する取引支援システムおよびその方法

#### (57) 【要約】

「解決手段」 取引支援システムは、複数の取引当事的の端末と接続される取引処理コンピュータを属え、取引 処理コンピュータは、取引情報調整手段、付け合せ手段、表示データ生成手段を実策する機能を有し、各様素 から入力されてくる注文データを該取引当事者を識別し うる識別情報と共に取引情報記憶手段に記憶させ、ま な、各編本から入力されてくる取引調整情報起便手段に記 億させ、取引情報調整手段は、取引調整情報起便手段に記 億させ、取引情報調整手段は、取引調整情報起手段に記 できた。 は、または顕整された注文データに基づきこれらの分 されたば顕整された注文データに基づきこれらの分 せ処理を行い、表示データ生成手段は、注文データおよび が上ば調整された注文データに基づきる格等に表示 させる即列データを生成する。

[効果] 複数の取引当事者毎にそれぞれ異なった取引 条件での取引の約定締結を、仲介者を介することなく、 正確且つ迅速に処理することができる。



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 取引市場において適切な約定締結を支援 する取引支援システムにおいて、複数の取引当事者の端 末と通信回線を介して接続される取引処理コンピュータ を備えており、該取引処理コンピュータは、少なくと も、取引情報調整手段と、付け合せ手段と、表示データ 生成手段とを実現する機能を有しており、前記取引処理 コンピュータは、各取引当事者の端末から入力されてく る注文データを該取引当事者を識別しうる識別情報と共 に取引情報記憶手段に記憶させ、また、各取引当事者の 端末から入力されてくる取引調整情報を該取引当事者を 識別しうる識別情報と共に調整情報記憶手段に記憶さ せ、前記取引情報調整手段は、前記取引調整情報に基づ き前記注文データを調整し、前記付け合せ手段は、前記 注文データおよび/または前記取引情報調整手段により 調整された注文データに基づきこれらの付け合せ処理を 行い、前記表示データ生成手段は、前記注文データおよ び/または前記取引情報調整手段により調整された注文 データに基づき各取引当事者の端末に表示させる取引デ タを生成することを特徴とする取引支援システム。

一アを生地外をしてかれている状況となったが、大モリ手 協家項2 ] 前記取引限増立ソビュータは、大モリ手 段を実要する機能を有しており、前記取引情報記憶手段 に記憶された法文テータに基づいたオリジナルセルテータ テータに基づいた調整セルデータを該メモリ手段に生成 し、前記付け合手段によるが記げ付合社型増出 セルデータの集合に対し、前記取引順整情報および所定 の条件に基づいて行われる請求項1に記載の取引変建シ ステム。

【請求項3】 前記表示データ生成手段による取引データの生成は、前記セルデータに対し、前記取引調整情報 および所定の条件に基づき各取引当事者に応じた調整を 行なうことにより行われる請求項2に記載の取引支援シ ステム。

[請求項4] 前記取引調整情報は、取引相手指定情 報、取引限度枠情報、取引相手排除情報、調整スプレッ ドのうちの少なくとも1つを含む請求項1または2また は3に記載の取引支援システム。

【請求項5】 前記取引調整情報は、約定成立区分を示す情報として、「自動財定成立」前記は「交渉」または 「自動・交渉」の指示を含み、前記付け合せ手段は、該 指示にしたがって付け合せ処理を行なう請求項1または 2または3または4に記数の取引支援システム。

[請求項6] 前記取引処理コンピュータは、前記交渉 の指示に応じて交渉要求があった場合に、取引当事者相 互の端末に交渉画を表示させるような制御を行なう請 求項5に記載の取引支援システム。

【請求項7】 前記付け合せ手段は、取引データ中に取引相手排除情報が存在することに応答して、取引当事者 マスタを参照して、該取引相手排除情報と前記取引当事 者マスタに記録された該当取引当事者の過去の取引履歴 とを比較することにより、付け合せ対象とするか否かを 決定する請求項1から6のうちのいずれか1項に記載の 取引を据システム。

【請求項8】 取引市場において適切な約定締結を支援 する取引支援方法において、複数の取引当事者の端末と 通信回線を介して接続される取引処理コンピュータによ り、少なくとも、取引情報調整手段と、付け合せ手段 と、表示データ生成手段との機能を実現させ、各取引当 事者の端末から注文データが入力されてくるとき、前記 取引処理コンピュータを用いて、該注文データを該取引 当事者を識別しうる識別情報と共に取引情報記憶手段に 記憶させ、また、各取引当事者の端末から取引調整情報 が入力されてくるとき、前記取引処理コンピュータを用 いて、該取引調整情報を該取引当事者を識別しうる識別 情報と共に調整情報記憶手段に記憶させ、前記取引情報 調整手段をして、前記取引調整情報に基づき前記注文デ ータの調整を行なわせ、前記付け合せ手段をして、前記 注文データおよび/または前記取引情報調整手段により 調整された注文データに基づきこれらの付け合せ処理を 行なわせ、前記表示データ生成手段をして、前記注文デ **ータおよび/または前記取引情報調整手段により調整さ** れた注文データに基づき各取引当事者の端末に表示させ る取引データを生成させるようにすることを特徴とする 取引支援方法。

【請求項9】 前記取引処理コンピュータにより、メモ リ手級の機能を実現させ、前記取引情報記憶手段に記述 された弦文データに基づいたオリジナルセルデータおよ び前記取引情報調整手段によって調整された注文データ に基づいた調整セルデータを繋メモリ手段に生成させ、 前記付け会生等限による前記付合せ処理を、前記セル データの集合に対し、前記取引調整情報および所定の条 件に基づいて行なうようにする請求項8に記載の取引支 修方法。

【請求項10】 請求項1から7のうちのいずれか1項 に記載の取引支援システムとしてコンビュータを機能さ せるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り 可能かむ裂縁体体。

【請求項11】 請求項1から7のうちのいずれか1項 に記載の取引支援システムとしてコンピュータを機能さ せるためのプログラム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、株式、証券、商品 等の取引市場において適切な約定締結を支援する取引支 援システムおよびその方法に関する。。

[0002]

【従来の技術】株式、証券、商品等の取引市場における 発注者は、取引相手に対し、取引をするか、しないか、 取引する場合には、最大取引額はいくらまでか、そして 取引相手によって取引条件を変えたいという要求を持っている。

[0003] 従来は、この様な発注者からの要求を取引 の仲介者が電話等の通信手段で聞き、その要求に見合っ た取引相手を探し、当該仲介者が適切と判断した取引相 手に取引条件を伝え、当該取引条件が双方合致すれば両 者を初めて紹介するという方法が採られていた。

[0004] との人による仲介に対し、近年におけるコンピュータシステムの導入に伴い、発注者の注文の付け 合せをコンピュータシステムにより行なう方法が知られている。いわゆる「電子市場」と呼ばれているが、この 電子市場システムにおいては、原則として、相対する取り 日本希望する発光者の注文、貴いかえれば、「添る」

「買う」という注文を単純に付け合せを行ない、自動的に取引を成立させるものである。

[0005] この様な「電子市場システム」においては、上記のように発注者の主観的な要求を採り入れて取引相手を選別したり、取引相手毎に取引条件を変更するようなものは存在しなかった。

[0006]ところで、電子市場システムのように、自動化された取引システムにおいて、発注者の主観的な規 準に基づき、許容しない取引相手との潜在的な取引を排除するものとして、特額平8-507171号(特表平10-504409号公報参照)に開示されたような交渉照合システルが知られている。

[0007] このシステムは、例えば、取引相手に対する好感度、地理的な条件、取引相手の財務状況に関する 格付情報に基づき、一方向的に、または双方向的に、潜 在的な取引対象から外してしまうというものである。

[0008] この従来のシステムにおいては、取引対象から外すために、発注者が用いる端末に表示される潜在 的な取引相手に関する情報を、上記の各種情報を用い て、取引を許容しない取引相手については表示しないよ うにフィルタリングするというものである。

【0009】つまり、従来技術によっては、特定の条件 に基づく表示情報の単純なフィルタリング、言い換えれ は、取引相手とするか、しないかという要求の解決まで は可能である。

[0010]

【発明が解決しようとする課題】上記のように、自動化されたコンピュータを用いて、予め設定した取引相手に 対する条件に基づき、表示データのフィルタリングを行 なう方法においては、単純なフィルタリングしか行なう ことができず、例えば、複数の取引相手毎に、それぞれ 異なった取引条件で取引をしたいという要求は実現でき ない。

[0011] これを実現するためには、従来技術においては、仲介者による選別によるしかないが、当該仲介者 の情報処理能力には限界があり、また経験等の人的な要 因が影響するため、必ずしも、正確かつ減い処理は期待 できない。

[0012] 本発明の目的は、前述したような従来の技 術の問題点を解消しうるような取引市場において適切な 勢定締結を支援するための取引支援システムおよびその 方法を提供することである。

#### [0013]

【課題を解決するための手段】本発明の一つの観点によ れば、取引市場において適切な約定締結を支援する取引 支援システムにおいて、複数の取引当事者の端末と通信 回線を介して接続される取引処理コンピュータを備えて おり、該取引処理コンピュータは、少なくとも、取引情 報調整手段と、付け合せ手段と、表示データ生成手段と を実現する機能を有しており、前記取引処理コンピュー タは、各取引当事者の端末から入力されてくる注文デー タを該取引当事者を識別しうる識別情報と共に取引情報 記憶手段に記憶させ、また、各取引当事者の端末から入 力されてくる取引調整情報を該取引当事者を識別しうる 識別情報と共に飄整情報記憶手段に記憶させ、前記取引 情報調整手段は、前記取引調整情報に基づき前記注文デ 一タを調整し、前記付け合せ手段は、前記注文データお よび/または前記取引情報調整手段により調整された注 文データに基づきこれらの付け合せ処理を行い、前記表 示データ生成手段は、前記注文データおよび/または前 記取引情報調整手段により調整された注文データに基づ き各取引当事者の端末に表示させる取引データを生成す ることを特徴とする取引支援システムが提供される。

(0014) 本発明の一つの実施の形態によれば、前記 取引処理コンピュータは、メモリ手段を実現する機能を もしており、前記取引情報記憶手段に記憶された注文デ ータに基づいたオリジナルセルデータおよび前記取引情 報調整手段によって調整された注文データに基づいた調 整セルデータを数メモリ手段に定し、前記付け合せ手 段による前記付け合せ処理は、前記セルデータの集合に 対し、前記取引調整情報および所定の条件に基づいて行 われる。

[0015] 本発明の別の実施の形態によれば、前記表示データ生成手段による取引データの生成は、前記セルデータに対し、前記取引調整情報および所定の条件に基づき各取引当事者に応じた調整を行なうことにより行われる。

[0016] 本発明の更に別の実施の形態によれば、前 記取引調整情報は、取引相手指定情報、取引限度枠情 報、取引相手排除情報、調整スプレッドのうちの少なく とも1つを含む。

【0017】本発明のさらに別の実施の形態によれば、 前記取引調整情報は、粉定成立区分を示す情報として、 「自動約定成立」または「交渉」または「自動・交渉」 の指示を含み、前記付け合せ手段は、該指示にしたがっ て付け合せ処理を行なう。

【0018】本発明のさらに別の実施の形態によれば、

前記取引処理コンピュータは、前記交渉の指示に応じて 交渉要求があった場合に、取引当事者相互の端末に交渉 画面を表示させるような制御を行なう。

[0019] 本発明のさらに別の実施の形態によれば、 前記付けるせ手段は、取引テータ中に別相手排除情報 が存在することに応答して、取引当事者マスタを参照し て、該取引相手排除情報と前記取引当事者マスタに記録 された該当取引当事者の過去の取引履歴とを比較するこ とにより、付け合せ対象とするか否かを決定する。

【0020】本発明の別の観点によれば、取引市場にお

いて適切な約定締結を支援する取引支援方法において、 複数の取引当事者の端末と通信回線を介して接続される 取引処理コンピュータにより、少なくとも、取引情報調 整手段と、付け合せ手段と、表示データ生成手段との機 能を実現させ、各取引当事者の端末から注文データが入 力されてくるとき、前記取引処理コンピュータを用い て、該注文データを該取引当事者を識別しうる識別情報 と共に取引情報記憶手段に記憶させ、また、各取引当事 者の端末から取引調整情報が入力されてくるとき、前記 取引処理コンピュータを用いて、該取引調整情報を該取 引当事者を識別しうる識別情報と共に調整情報記憶手段 に記憶させ、前記取引情報調整手段をして、前記取引調 整情報に基づき前記注文データの調整を行なわせ、前記 付け合せ手段をして、前記注文データおよび/または前 記取引情報調整手段により調整された注文データに基づ きこれらの付け合せ処理を行なわせ、前記表示データ生 成手段をして、前記注文データおよび/または前記取引 情報調整手段により調整された注文データに基づき各取 引当事者の端末に表示させる取引データを生成させるよ うにすることを特徴とする取引支援方法が提供される。

[0021] 本祭明の一つ実施の形態によれば、前記 取引支援方法において、前記取引処理コンピュータによ り、メモリ手段の機能を実現させ、前記取引機能を 段に記憶された法女データに基づいたオリジナルセルデ ータおよび前記取引情報開整手段によって調整されたま 安データに基づいた開整セルテンタを設メモリ手段に生 成させ、前記付け合せ手段による前記付け合せ処理を、 前記セルデータの集合に対し、前記取引開整情報および 所定の条件に基づいて行なうようする。

[0022] 本発明のさらに別の観点によれば、前述したような取引支援システムとしてコンピュータを機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体が提供される。

【0023】本発明のさらに別の観点によれば、前述したような取引支援システムとしてコンピュータを機能させるためのプログラムが提供される。

## [0024]

【発明の実施の形態】次に、添付図面に基づいて、本発 明の実施の形態および実施例について、本発明をより詳 細に説明する。

## 【0025】システムの構成

図1 に解解的に示すように、本発明の一実施例としての 取引支援システムは、本取引支援システムの主要部をな す取引処理コンピュータ10を備えており、この取引処 理コンピュータ10は、複数の発注者に設置された複数 の端末30と、公乗回線、専用回線帯のネットワーク1 を介して接続可能に構成されてい

[0026]この取引処理コンピュータ10は、図2に 略示されるように、付け合せ事例11と、表示データ 成手段12と、取引情報調整手段13と、メモリ手段1 4と、適倡手段15との機能を実現しうるものであり、また、データベース40と職等もものである。この実 施例では、データベース40は、取引情報記憶手段41と、関発情報記憶手段41と、関発情報記憶手段42と、取引当事者マスタ43と を構成している。

【0027】なお、この実施例では、適信手段15は、 取引処理コンピュータ10の一つの際能に 天東見てい あものであるが、本発明は、これに限らない、例えば、 適信手度15としては、一般的に知られているような通 信モテムを別に使用してもよいし、インターネットのよ うなオープンネットワーク圧機勢する場合には、モデム 等の適信装置に加えて、ネットワーク接続用のサーバを を担し、よりゼキュリティーを高めることも考えられ る。図1では、有線による接続のように見えるが、無線 方式による通信も可能であり、通信方式に応じて通信モ デン紙等の通信機器を要すれば応じて通信モ デン紙等の通信機器を要すればあ

【0028】また、図2では、取引情報配恒手段41および期限情報記恒手段42をデータベース40として取引処理コンピュータ10とは分類しているが、これら記憶手段は、基本的には、取引処理コンピュータ10に内臓される記憶装置であってもかまわない。これら記憶手段は、基本的には、取引処理コンピュータ10の主記憶装置(メモリ)、輸送別能装置(ハードディスク等)、通信装置に対する取引情報調整プログラムによる制御によって実現されうるものである。なお、必ずに応じて、取引情報のように必要の構成要素をもった定型的なデータが大量にリアルタイムで処理される場合には、既知の技術であるデータベースシステムを組み合わせてもよい。

【0029】システムの各部の構成、機能および動作並 び全体操作および動作

以下に、前述したような構成を有する取引支援システム の各部の構成、機能および動作並びに全体操作および動 作について順をおって説明する。

#### (1) 取引(注文)情報記憶手段41

この即引情報記憶手段4 1は、複数の発注者に設置され た複数の端末からネットワークを介して送信されてくる 注文に関する情報(以下、注文データという)を記憶す る手段である。通常は、ハードディスク装置により構成 され、注文データの入出力は、ソフトウェアにより刺鳴 されている。好適には、データベースソフトウェア等に

より管理されており、容易に検索等が行えるように構成 されていることが望ましい。個々の注文データは、一つ のレコードとして管理されており、識別情報により特定 可能に構成されている。

#### (2) 調整情報記憶手段42

この調整情報記憶手段42は、本取引支援システムを利 用する発注者ごとに、取引相手に対する取引調整に関す る情報を記憶する手段である。この取引調整に関する情 銀は、特定の取引相手に付随する情報と、不特定の取引 相手に対する情報が含まれる。識別情報により発注者と 関連付けられており、発注者が取引支援システムを使用 する際に、自己の端末から、当該取引調整に関する情報 を設定可能に構成されている。取引調整に関する情報 は、例えば、取引相手指定情報、取引限度額情報、調整 範囲情報が考えられるが、これらに限定されない。ただ し、少なくとも、取引相手に対し、取引条件を変更する ための情報である、調整範囲情報は含まれる。

# (3) 付け合せ手段11

この付け合せ手段11は、後述すようなセルデータの付 け合せ機能を果たすもので、付け合せのルールは、後述 の10-2項以降に記載の個々の付け合せ条件として記 載されている。

#### (4)表示データ生成手段12

この表示データ生成手段12は、各端末に送信するため のデータを生成する機能を果たすもので、データ生成時 に、取引調整情報および所定の条件により調整を行な

#### (5) 取引情報調整手段13

**この取引情報調整手段13は、取引情報記憶手段41の** 注文データおよび調整情報記憶手段42の調整情報に基 づき、調整された注文データを生成する手段である。後 述の実施例では、調整セルデータの生成のみに機能を限 定しており、したがって、付け合せ時や、表示データ生 成時の調整は、それぞれの手段で行なわれることを前提 としている。

## (6) メモリ手段14

本取引支援システムは、後述するように、注文データに 基づき、セルデータを生成する。同様に、前記取引情報 調整手段により調整された注文データもセルデータとし て生成される。メモリ手段14は、これらのセルデータ をメモリ空間上に生成するものであり、実際の付け合わ せ処理や発注者の端末に送信する表示情報の生成は、こ れらのセルデータを用いて行なわれる。

#### (7)取引支援システムの前提

本取引支援システムは、複数の発注者から入力される注 文データを取引処理コンピュータ10の実現機能である 付け合せ手段11において付け合せを行い、取引条件が 合致したものについては、当該注文データに基づき取引 を執行するという、取引操作が前提となっている。

【0030】本取引支援システムにおいては、各発注者

に設置された端末30から入力される注文データは、通 信回線1を経由して取引処理コンピュータ10に伝達さ れる。取引処理コンピュータ10は、通信手段15を介 して受け取った当該注文データを、取引情報記憶手段4

【0031】本発明とは直接関係しないが、発注者によ る当該注文データの入力は、取引処理コンピュータ10 において制御されている。取引処理コンピュータ10 は、端末30に対して注文データの入力を要求する。こ の場合、取引処理コンピュータ10の側で、注文データ の入力画面を生成して、端末に送信して表示を行い、発 注者に入力を行わせてもよいし、端末30側で動作する 注文データ入力用のプログラムに対する入力実行の制御 であってもかまわない。

【0032】注文データは、注文主の識別情報、注文の 識別情報、注文種別、注文対象、注文量(金額)、注文 レート(単価)、執行条件、交渉の余地の有無など取引 にあたって要する情報を含むが、これらに限定されな い。もちろん、例示したものの一部でも差し支えない。 【0033】入力された注文データは、取引処理コンピ ュータ10において付け合せ処理が行われる。この付け 合せ処理とは、入力された注文データの取引条件に合致 する、相対する注文データを検出する処理のことであ る。例えば、株の取引であれば、「Aという銘柄で、一 株1000円の売り」の注文データに対する「Aという 銘柄で、一株1000円の買い」の注文データを検出す ることを意味する。

【0034】付け合せの結果、条件がマッチする注文デ ータが検出された場合には、取引処理コンピュータ10 は、原則として自動的に当該二つの注文データに基づ き、約定執行処理を行うよう制御を行う。

【0035】一方、付け合せ処理が行われたが、条件の 合致する相対注文データが存在しない場合には、取引処 理コンピュータ10の付け合せ手段11において、新規 に入力されてくる注文データや修正された注文データと の付け合せ対象として管理される。

【0036】また、取引処理コンピュータ10は、上記 のような自動的な付け合せに加えて、交渉機能を有して いる。注文データが入力される際に、約定の成立方法と して「自動」、「交渉」、「自動・交渉」を設定可能に 構成されており、発注はいずれかを選択して注文データ を送信する。

【0037】自動が選択された場合には、付け合せ可能 た約定が検出されると、自動的に約定が成立し、交渉が 指定されると、自動的な付け合せは行なわれず、付け合 せ可能な取引があったとしても交渉プロセスへと進む。 自動・交渉が指定された場合には、付け合せ可能な約定 が検出されれば自動的に約定成立させるが、自動成立し ていないときは、交渉も受け付ける状況となる。

【0038】取引処理コンピュータ10は、付け合せ対

象として管理する法文データを、発注者に、活在的法注文 データとして開示する。発注者は、これら注文データを 見ることで、自己が希望する取引の相射注文データを 見した場合には、自ら新規に注文データの入力を行うこ となく、当談相対注文データを選択して、取引の執行へ と制御をつなげることができる。

[0039] また、上記に示したとおり、交渉または自動・交渉が指定された注文データについては、交渉可能であることが識別可能に表示されており、発注者は、相対注文データを選択して交渉プロセスへと進むことが可能である。

【0040】(8)取引データの開示の方法

示されるように構成されている。

取引処理コンピュータ10は、表示データ生成手段12 の機能により、端末30に表示させる配引データを生成 する、生成された取引データは、通信回線をわして端末 30に送信され、端末30の表示装置に表示される。図 31は、金融コール例引を附にした場合の端末におりる。 面表示例である。図3の画面には、注文データの種類に 応じて、「売り」の注文データが「売り事」の部分に、 「買い」の注文データが「売り事」の部分に、 「買い」の注文データが「売り事」の部分に

【0041】取引処理コンピュータ10が編末30に送 値する取引データを生成するにあたり、取引情報記憶手 段41の注文データを参照することが考えられるが、本 実施例においては、直接に注文データを参照するのでは なく、注文データに基づ性生成された「セルデータ」を 参照するように構成されている。

【0042】このセルデータは、注文データおよび調整情報に基づき、取引情報配置手段41ではなく、取引版 理コンピュータ10のメモリ手段14に生成される。一つの注文データに対し、一つまたは複数のセルデータが生成され、注文データと削速付けられて管理されてい

[0043] 端末30に送信される取引データは、この セルデータに基づき生成され、図3のように「板」と呼 ばれる表状の形式で表示される。この「板」は複数のセ ルデータの集合である。

[0044] 図3の画面は、調整が行なわれていない標準的な「板」の例である。本発明においては、各発注着は、取引相手に対して取引可否の設定が可能であるばかりでなく、取引を行なう場合の取引相手に応じた条件設定が可能であるため、調整情報に基づき調整が行なわれた取引データの各発注者端末30での表示は異なることとなる。

[0045] 例えば、発注者が、取引相手B. C. D に対してそれぞれ異なる取引条件となるよう調整を行な った場合には、取引相手B. C. Dの各端末3 のにおい ては、それぞれ異なった内容の取引データが表示される こととなる。もっとも、調整内容が同じ場合は、同じ表 示内容となる可能も、部 【0046】(9)調整情報の入力

発注者は、端末30から取引相手に関する調整情報を入 力する。入力された調整情報は、ネットワーク)を介し で取引処理コンピュータ10に透され、取引処理コン ピュータ10は、端末30から送信されてきた当該調整 情報を、当該送信してきた療法者に関連付けて、調整情 報記担手保42に記録する。この調整情報の入力 引を記録するときに行ってもよいし、取引途中に行って もより、例えば、当日の取引を開始するときに入力する ことが変ました。

【0047】調整情報は、例えば次のような情報が含まれる。

## 9-1.取引相手指定情報

経注者が取引を行う相手を指定する情報である。例えば、信頼のおける取引相手とのみ取引を行いたい場合は、継続的に取引を行っている取引相手を指定することが有効である。取引相手の用定は、例えば、取引支援システムによる吸引に参加する全での発注者の一野水表示され、当該一覧の中から、選択することで行うことができるようにすることが望ましい。こてで選択された取引
利手に関する情報は、顕整情報は無理を有には関することが望ました。以前はいることが望ました。

# 9-2. 取引限度枠情報

発注者は、取引相手となり得る参加者に対して、各種の 切引限度体を設定可能である。例えば、取引金額の総量 であったり、単位期間あたりの取引金額であったり、1 回あたりの取引金額などが考えられるが、これらに限ら れない。これらの取引限度枠は、それぞれ単独でも、複 今別にも設定の能である。

# 9-3. 取引相手排除情報

不特定の取引相手に対し、特定の条件を指定すること で、取引相手から積極的に除外するための情報である。 例えば、自己との過去の取引回数、市場における事故の 有無や回数、自己との過去における取引金額実績などが 考えられる。

#### 9-4. 調整スプレッド情報

発注者は、取引相手としてもよいが、特定の相手に対しては、取引条件を変更したい場合、調整スプレッド情報を設定する。例えば、通常の取引相手に対しては、金利を0.05%としているが、特定の取引相手に対しては、の、07%としたいという絶対的な設定と、特定の取引相手に対しては、常に通常の全利に十0.02%とするなどの相対的な設定が考えられる。この調整スプレッドを設定するとにより、調整スプレッドを設定された取引相手の端末30には、当該設定を行った発注者の注文は、第に調整がかけられた状態で表示されることとなる。

【0048】(10)調整の実行

本取引支援システムでは、新規に入力された注文データ は、自動的に付け合せが行われる。(約定条件として 「交渉」が指定されたものは、付け合せは行なわれな い)そして、付け合せにより約定が成立しなかった注文

データについては、リアルタイムにその更新状況が各発 注者に送信されて、発注者において閲覧可能である。 10-1. 調整プロセス

本発明においては、注文データに基づくオリジナルのセ ルデータおよび調整がある場合には、注文データに調整 が加えられたセルデータが生成される。図4は、このよ うなプロセスのフローを示す図であり、図4に示すよう に、ステップS1において、注文データが入力された場 合、ステップS2で、この注文データを取引情報記憶手 段41に記憶させ、次いでステップS3において、まず オリジナルのセルデータを生成する。続いて、ステップ S4において、調整データに基づき、調整があるか否か を検査して、調整がない場合は、ステップS5の付け合 せ処理へと続き、調整がある場合には、調整プロセスに 入りステップS8にて調整後のセルデータ(調整セルデ ータ)を生成してから、ステップS5の付け合せ処理に

【0049】この調整の有無の判断は、オリジナルのセ ルデータを生成する前でもさしつかえなく、この場合 は、調整がある場合は、オリジナルのセルデータ、調整 セルデータの生成を行い、調整がない場合には、オリジ ナルのセルデータのみを生成して付け合わせ処理へと進 むこととなる。

【0050】 ここで、オリジナルのセルデータおよび調 整セルデータの生成について、詳細に説明すると次のと おりとなる。

前提条件

発注者

: A 取引相手 : B、C、D、E、F、G

調整データ:AはEに対しては、常にレートをO. 01 プラスした条件とし、自動約定、交渉ともに認める。 B はDに対して、取引額の上限を10と定め、交渉のみと する。

注文データ:Aによる売りの注文

レート=0.85 金額=15

約定=自動、交渉

セルデータ

上記の前提条件に基づき、Aから注文データの入力があ ると、オリジナルのセルデータが生成され、Aの調整デ ータを参照すると、Eに対する調整があるので、調整セ ルデータが生成される。図5は、セルデータの概念図で ある。

【0051】図5のオリジナルセルデータにおいて、 「A-\*」は、「売り手-買い手」を意味し、Aが売り 手の注文で、相手方は任意であるので、ここでは便宜上

「\*」で表示している。また同様に、図5の調整セルデ ータにおいて、「A-F」は、Aが売り手の注文で、相 手方はEであることを意味している。また、自動約定は A、交渉はN、両方はANで表示しているが、これに限 定されない。

【0052】上記のようにセルデータが生成され、 「板」としては、図6のようにセルデータが配列され

【0053】空白のセルデータにも、何らかの情報が記 録されているが、図6では省略して記載している。上記 のようにセルデータが生成され、付け合せ処理が行なわ れることとなる。なお、図6の図でレート0.84にお いて、「B-D 0.8410」と「\*-D 0.84

15」が部分的に付け合せ可能のように見えるが、 「B-D 0.84 10」は、交渉による約定のみが 指定されているので、自動的には付け合せは行われな い。

【0054】Aが入力した注文データに基づくオリジナ ルのセルデータに対して付け合せ処理が行なわれる。こ こでは、売りの注文であるので、買いの側のセルデータ を検索する。検索の結果、Eによる自動約定の買いの注 文が検出され、本来であれば、取引額10に対して自動 約定可能であるが、付け合せ処理は、Eに対しては調整 が行なわれていることを検出し、約定は成立させない。 【0055】AのEに対する調整セルデータに対する付 け合わせが続くが、買い手側に約定成立条件を満たすE の注文がないので、約定は成立しない。

【0056】上記の例では、Aの入力した注文データに ついては、付け合せ可能な約定が存在しなかったため、 潜在的な注文として、取引支援システムにて管理される ことなる。表示データが生成されて、各端末装置に送信 されることとなる。

【0057】なお、図6の板表示において、取引当事者 は、「N」の表示部分をクリックすることにより、対話 的な交渉に入ることができるようになっている。

【0058】次に、AとEにおける取引情報の表示例に ついて説明する。

【0059】図7は、Aの端末装置30に表示される 「板!表示の例であり、図8は、Eの端末装置30に表 示される「板」表示の例である。

【0060】なお、実際に表示されるセルデータは、 「A-E」、「B-\*」などの当事者情報は表示され ず、匿名にて取引が行なわれるようになっている。従っ て、各当事者は、自分に対して調整が行なわれているこ とに気が付くことは原則としてない。

【0061】また、Aが取引相手として、Gを登録して いなかったと仮定すると、Aのオリジナルセルデータ は、Gの入力しているセルデータとは、付け合せは行な われず、更に、Aの端末装置にはGのセルデータは表示 されないこととなる.

【0062】以下に、調整方法別に調整の詳細について 説明する

#### 10-2. 取引相手指定情報による調整

付け合せ投産・付け合せ手段11は、セルデータの発き 着識別情報を取得すると、当該識別情報と関連付けられ ている調整情報記憶手段42中から、取引相手指定情報 を取得する。そして、付け合せ手段11は、当該取得し た取引相手指定情報に基づき、相対するセルデータを付 け合せ対象とするか否かの即定処理を行う。

[0063] 基本的には、取引相手指定情報は、取引を 行う取引相手の識別情報であるので、相対するセルデー タ中の発注者の識別情報との比較を行い、一致したセル データとのみ付け合せを行うという制御が行われる。

[0064] 本実施例においては、オリジナルのセルデータについて、取引相手指定情報による調整を行い、続いて調整セルデータがある場合には、調整セルデータについて、取引相手指定情報による調整を行うようにしている。

[0065] 表示データ生成成階: セルデータは、当該 セルデータの元となる注文データを入力した発注者の識 時間報を含んでいる。従って、表示データ生成手段12 は、頻繁性報配度手段42における発注者4の指定した 調整情報のうち、取引相手能定情報として指定された取 引先の識別情報を使出する。そして、表示データ生成手 段12は、検出された識別情報と、他のセルデータにお ける発注をの識別情報とがし、一致した場合は、 当該セルデータを表示するように創建を行な、一致した場合は、

# 10-3. 取引限度枠情報による調整

付け会せ段階:発注者が、「レートの、85で15の の注文データを入力した場合で、当該Aの取引限 度枠情報は、「発注者Bに対しては取引接量「10」を 限度とする」というものであったとする。一方、取引相 手Bは「レートの、85で15」という注文データを入 力しており、類整情報としては、同刻相手Aに対して は取引機量5を限度とする」というものであったとす

[0066] セルデータとしては、図りに例示するようにそれぞれオリジナルのセルデータ、顕をセルデータが生成される。先にBのセルデータが存在し、Aが注文データの入力を行った場合であるので、Aのセルデータについて付け合せを行うが、Bに対する調整が行みわれているので、Bのオリジナルのセルデータとの付け合せが行われるが、入側にBに対する調整セルデータとの付け合せが行われるが、入側にBに対する調整セルデータとの付け合せが行われるが、人側にBに対する調整セルデータがあるため、付け合せは行われなが、

[0067] 続いてAの調整セルデータとBの調整セル データが付け合せされ、ここでは、BのAに対する調整 セルデータに取引限度額「5」が指定されているので、 当該部分についてのみ約定が成立する。 [0068] なお、上記セルデータの付け合せ順序は、 本実施例における一例であり、調整セルデータが存在す る場合には、所定のルールにより余分な付け合わせ処理 を行わないように制御する変形例も考えられる。

【0069】付け合せの結果、部分的に約定が成立した ので、セルデータは、図10のように修正される。ここ では、BのAに対する取引限度額が「0」になってしま ったので、付け合せは行なわれない。

表示データ生成原盤: 例えば、上記の例に加えて、C, D, Eについても、それぞれAに対する取引限度額が調整情報として設定されてあったとする。メモリ手段13 上には、セルデータが図11に例示するように生成される。この状態において、Aに対する表示データは、図12のようになる。

[0 0 7 0] 「A-C」等の当事者精報は表示されない。上記では、「A-B」 間においては、取別原政の調整により、付け合せは行なわれないため、「A-B 0.85 0 A」の情報は表示されないように制御している。また、Aの自己達文に関する誘題をルデータ「A-B 0.85 5 AN」は、これ以上付け合わせ行なわれることがないため、例えば、「A-B 0.85 5 (0) AN」のように表示して、調整の結果、Bに対しては取引が行なわれない旨を知らしめても良い。

【0071】10-4、取引相手除去情報による調整 付け合せ原性:(付け合せ手限11は、調整情報記憶手段 42にはける取引無手除去情報を誘み込み、セルデータ に開連付けられている取引相手が当該取引相手除去情報 に合致しているか否かを比較する。この際、付け合せ手 投11は、セルデータ中の発注者部別情報を検証 と、当路発注者に関連付けられている。取引当事者マス タ43を検索して、例えば、市場における取引事故の回 数と取引相手除去情報との比較を行う。

[0072] また、取引当事者マスタ43は、満去に取 割を行った取引相手の魔別情報を、その回数と金額とと もに記憶可能に構成されており、付け合せ手段11は、必要に応じてそれらとの比較を行う、上記比較が行か、 取引出事を抗情報による除去対称でないと単定され た場合には、当該セルデータは、付け合せ対象として取 リ扱われる。図13は、このような付け合せ手段11の 動作を図述的に称示している。

表示データ生成発度:表示データ生成手段12は、調整 情報記憶手段42における即引相手除去情報を読み込み、セルデータに開達付けられている取引相手が当該取引相手除去情報に合数しているか否かを比較する。この際、表示データ生成手段12は、セルデータ中の発注者に開達付けられている、取引当事者マスタ43を検索して、例えば、市場における取引事故の回数と取引相手除去情報との比較を行っまた。 調整情報記憶手段42は、場去に取引を行う。また、調整情報記憶手段42は、場去に取引を行う。また、調整情報記憶手段42は、場去に取引を行う。また、調整情報記憶手段42は、場去に取引を行っ た取引相手の敵別情報を、その回数と金額とともに記憶 可能に構成されており、表示データ生成手段12は、必 要に応じてそれらとの比較を行う。上記比較於行われ、 取引相手除去情報による除去対称でないと判定された場 合には、当該セルデータは、取引データとしての生成対 象とする。

[0073] 図14は、こうして生成されたAの端末に 対する表示情報を例示している。Gは、取引事故に関す 高調整により、取引相手から除去されているので、表示 されないように制御されている。なお、別の例として は、「0、85 10(0)A」というように、セルデ 一夕の表示を行い、実際の取引可能額が「0」であるこ とをんに知らしめても良い。

10-5. 調整スプレッド情報による調整 付け合せ段階:発注者は、取引相手としても良いが、通 常のレートでは取引をしたくない時にその相手に対して 調整スプレッド情報を設定する。

[0074] 課整スプレッド情報が設定された場合は、付け合わせ処理は、発注者が取引相手に対して調整スプレッドを設置した時、(発注者が出した取引条件+調整スプレッド情報の条件)と (取引相手の出した取引条件)を比較する。この比較で発注者がOFFFR (取引条件+調整スプレッド情報の条件)≦ (取引相手の出した取引条件+数をは対定成立とし、発注者が出した取引条件+数をは対定成立とし、発注者が出した取引条件+関数スプレッド情報の条件)~段記を成立として取引条件があるに対策を成立として、発注者が出した取引条件)ならば約定成立として、発注者がBIDで取引格件がFFFFRの場合には、約定成立の両性上記を乗りがとなる。

[0075] 図15の「貼」表示では、AはEL対して、調整スプレッド情報を設定しているので、本来であればEのオリジナルのセルデータと付け合せが可能であるが、約定可能とはならない、ここで、Eがレート0.86に注文データを変更したとすると、Eのオリジナルセルアータが単生成され、付け合せ処理が行なわれる。その結果、Aの調整セルデータとEのオリジナルセルデータとが付け合せされ、自動約定が指定されているので、約定が成立することとなる。

表示データ生成段階: メモリ手段14には、全てのオリジナルのセルデータおよび調整セルデータが記憶されて おり、これを用いて、各発注者に応じた表示情報が生成 される。

【0076】図15の例では、Aに対する表示データとしては、Eのオリジナルのセルデータは、約定が不可能であるので、例えば、「\*-E0.85 15(0) A」というように表示データを生成してもよいし、表示色を変更するなどしてもよい。

【0077】一方、Eに対する表示データとしては、Aのオリジナルのセルデータは表示されず、Aの調整セルデータが表示されるように制御される。

(11) より具体的な約定締結例

以下に、取引市場における約定締結のためのより具体的 な動作例について説明する。

【0078】 A銀行: レート0.82、OFFER9 億円、B銀行: レート0.81、BID7億円、銀行: レート0.81、BID7億円、銀行: レート 0.81、BID10億円、B銀行: レート 0.81、BID8億円の注文を出している状況とす る。A銀行はB銀行を取引相手としない登録をし、そし て、C銀行: 対しては取引限度枠を億円と登録してい るとする。A銀行が見る城情報は、図16のようにな る。なお、この例では、取引しない場合も取引可能額を (0)として表示するようにしている。

【0079] 7(0) は、A銀行がB銀行を取引相手としない登場をしたとによる表示である。 7がもとの注文金額で、括弧内のゼロが実質注文金額である。10(6)は、取引限度枠からて銀行の10億円が複貨によるでは、10(6)は、取引限度枠が50億円に対しては調整スプレッドを0.02と登録したとする。その際、D銀行が見る板情報(D銀行の取引データ)は、図17のとおりとなる。

[0080] レート0.84の0FFER(9)はA製行がD銀行に対して開整スプレッド0.02を登録したことにより、0.84+0.02=0.84(0FFE・R者がBID者に調整スプレッドを負荷したことから+0.02を加えた。) この場合、(9)とり銀行のレート0.82の8億は条件を満たさない事から約定成立とはならない。

【0081】(12)表示データの生成および送信 前述したような表示データの生成から送信までのプロセ スの流れをまとめると、図18に示すようなフローチャ ートとなる。この図18のフローチャートにそってまと めて概略説明しておくと、ステップS10において、先 ず、発注者の特定を行なう。発注者の特定ができたら、 ステップS11において、その発注者のセルデータの読 み込みをを行なう。読み込んだセルデータがステップS 12において、自己注文であると判定する場合には、ス テップS17に進み、それを表示データとする。自己注 文でないと判定されたときは、ステップS13でそれが 取引相手かについての判定を行なう。そこで取引相手で ないと判定されるときには、ステップS11に戻り次の セルデータの読み込みをする。取引相手であると判定さ れるときには、ステップS14でそれが除外対象かの判 定を行なう。除外対象であると判定される場合には、ス テップS11に戻り次のセルデータの読み込みを行な う。除外対象でないと判定される場合には、ステップS 15においてそのセルデータがオリジナルセルデータか の判定を行なう。それがオリジナルセルデータでないと 判定される場合には、ステップS21にて、それが自分 への調整かの判定を行なう。自分への調整でない場合に は、ステップ511に戻り、次のセルデータの読み込み を行なう。自分への調整であると判定される場合には、 ステップ517へ進み、それを表示データとする。ステ ップ515において、オリジナルセルデータであると判 定される場合には、ステップ516で、自分への調整がONであるかの判定を行なう。自分への調整がONであ と判定される場合には、ステップ511に戻り求のセ ルデータの読み込みを行なう。自分への調整がONでな いと判定される場合には、ステップ517に進み、それ を表示データとする。

【0082】ステップS10において特定した療法者の 一つのセルデークドについて、このようなステップにて テデータとした後、ステップS18に進み、その発注者 の次のセルデータがあるかの判定を行ない、ある場合に は、ステップS11に戻り、前述したのと同様の名マッ プを踏んでいく、次のセルデータがない場合には、ステップS19に進み、板情程を確定し、送信する。次い で、ステップS20に進み、次の発注者があるかの判定 を行ない、ある場合には、ステップS10に戻り、その 次の発注者の特定を行ない、前にたのと同様のステッ プをあないというない。 の発注者がないと判定されたとき、このプロセスを終了 考るととになる。

#### (13) セルデータの関係

前記オリジナルのセルデータと当該オリジナルに関連して生成された調整セルデータは、相互に関連付けられている。

[0083] オリジナルのセルデータと調整セルデータ は、原則として独立して付け合わせが行なわれるので、 相互に関連するセルデータのうち、いずれかにおいて約 定が成立した場合には、関連するセルデータの付け合せ が行なわれないように、制造セルデータを無効化するか 消去する処理を行なう。

【0084】処理の一例としては、オリジナルのセルデータが生成されたときに、一義に識別可能な識別情報を生成し、オリジナルのセルデータ中に記録する。そして、当該オリジナルのセルデータに関連して調整セルデータが生成された場合には、同一の識別情報を当該調整セルデータに記録する。

[0085] いずれかのセルデータについて約定が成立 した場合には、成立したセルデータ中の識別情報を抽出 し、同じ識別情報を有するセルデータの無効化または消 去を行なう。図19は、このようなオリジナルセルと調 整セルとの関連性を図式化して示している。

## 【0086】(14)最適化処理

処理効率を高めるために、本発明においては、次のような最適化処理を行なうことも有効である。このような最 る最適化処理は、取引に参加する取引当事者の数が1000 を超えるような場合に、特に有効となる。14-1、調 整セルデータの生成注文データが入力され、オリジナル のセルデータが生成されると、相対する取引区分(売り 注文が入力された場合は、関いの区分)にイリジナルの 注文データが存在する取引相手を検出する。これは、相 対する取引区分のセルデータを全て検索してもよいし、 ソステム上に、現在注文を行なっている発注者の一覧情 概を記憶しておき、当該一覧から検出しても良い。検出 の結果、調整を行なうべき取引相手が検出されられれば (取引に参加していない)、調整セルデータを生成した い、Bは、「売ル手」の注文を出したので、「買い手」の側の当事者を検出する。そうすると、図200例で は、E、D、Fが検出される。そこで、Bの調整相様を 検査すると、Eは対する調整が方なわれていることが検 出される。従って、Eに対する調整セルデータのみが生 成され、D、Fに対する調整セルデータは生成されな い。

【0087】14-2、相手方の調整セルデータ生成 前述のとおり、図21の例において、Bの注文データが λカされる前では、FがBに対して調整をしているが、 相対する取引区分にBの注文が存在しないため、EのB に対する調整セルデータは生成されていない。そこに、 Bが注文データを入力すると、前述のとおり、BのEに 対する調整セルデータが生成されるとともに、EのBに 対する調整セルデータも生成される。この状態を図22 に示している。また、前述したような処理の流れをフロ ーチャートとしてまとめると図23のようになる。この 図23のフローチャートにそってまとめて概略説明して おくと、ステップS30において注文データの入力がな され、ステップS31において、オリジナルセルデータ が生成される。ステップS32において、反対取引区分 の検索がなされる。ここで、反対取引区分とは、売り (OFFFR) の場合には、買い (BID) 区分のこと であり、買いの場合には、売り区分のことである。ステ ップS33で自己調整セルデータを生成する。ステップ S 3 4 において、その注文が同一取引区分で一つ目の注 文であるかの判定を行なう。それが一つ目の新規注文で あると判定された場合には、ステップS35で、反対取 引区分の調整情報を検索し、ステップS36で、反対取 引区分の調整セルデータの生成を行ない、ステップS3 7で付け合せ処理を行なう。ステップS34でその注文 が一つ目の新規注文でなく既にある注文であると判定さ れた場合には、ステップS37へ進み付け合せ処理が行 なわれることになる。

# 【0088】 (15) 約定成立制御機能

本発明のもう一つの特徴は、注文データの入力にあた り、約定成立区分を設定可能に構成しているところであ り、以下、このような約定成立制御機能について説明し ておく。

【0089】 この約定成立区分としては、「自動約定成立」、「交渉」、「自動・交渉」が設定可能である。 「自動約定成立」は、自動的な約定成立しか受け付けず、交渉の余地はない。「交渉」は、自動的な約定成立 は受け付けず、交渉のみを可能とする。「自動・交渉」 は、自動的な約定成立も受け付けるが、交渉することも 可能である。

【0090】本実施例においては、前述したように、自 動約定成立を示す識別情報として「A」を、交渉を示す 識別情報として「NIを、自動・交渉を示す識別情報を 「AN」として表している。

【0091】本取引支援システムにおいては、これら約 定成立区分が設定された各注文データの付け合わせを、 図24に図式的に示すように処理するよう制御されてい

【0092】約定成立区分は、網整情報として設定する ことも可能である。従って、オリジナルの注文は、自動 約定成立にしておき、特定の取引相手に対しては、交渉 のみを受け付けるという設定が可能となる。

【0093】特定の取引相手に対し、任意の約定成立区 分を設定すると、調整情報記憶手段42に当該取引相手 と約定成立区分が関連付けられて記憶され、当該取引相 手に対する調整セルデータの生成の際に利用される。オ リジナルセルデータ、調整セルデータが生成され、付け 合せ手段11において、反対の取引区分のセルデータと の付け合せが行なわれる。付け合せ手段11は、レー ト、金額、調整情報に基づき、付け合せが可能であると

判別した場合には、各セルデータ中の約定成立識別情報 を検査する。 【0094】検査の結果、上記自動約定成立が可能な組

み合わせである場合は、当事者への確認なく、自動的に 約定を成立させる。一方、検査の結果、上記交渉の組み 合わせである場合には、自動的な約定成立は行なわな い。この場合、各当事者の間に、交渉プロセスを起動し て、両方の端末装置30に交渉画面を表示し、自動的に 交渉に移らせることも可能である。

[0095]

【祭明の効果】複数の取引当事者毎にそれぞれ異なった 取引条件での取引の約定締結を、仲介者を介することな く、正確且つ迅速に処理することができる。

【0096】注文データおよび取引調整情報をセルデー タとして取り扱うことにより、取引データの表示および 付け合せ処理を非常に簡単化することができ、しかも、 最適化処理により、コンピュータによる処理効率を高め ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例としての取引支援システムの 概略構成を示す図である。

【図2】図1の取引支援システムの主要部をなす取引処 理コンピュータと、この取引処理コンピュータと連携す るデータベースとの機能を概略的に示す図である。

【図3】図1の取引支援システムでの端末に表示される 板表示画面を例示する図である。

【図4】図1の取引支援システムにおける調整プロセス

の流れを示すフローチャートである。

【図5】 本登明におけるセルデータの概念図である。

【図6】セルデータを配列した板表示の例を示す図であ

【図7】売りの取引当事者の端末に表示される板表示の 例を示す図である。

【図8】買い取引当事者の端末に表示される板表示の例 を示す図である。

【図9】オリジナルセルデータと調整セルデータとの関 係を例示する図である。

【図10】付け合せの結果として修正されたセルデータ の例を示す図である。

【図11】取引処理コンピュータのメモリ手段上に生成 されるセルデータを例示する図である。

【図12】図11のセルデータでの売りの取引当事者の 端末への表示データを例示する図である。

【図13】取引処理コンピュータの付け合せ手段の動作

を図式的に略示した図である。 【図14】売りの取引当事者の端末に対しうる表示情報

を例示する図である。 【図15】調整スプレッド情報を含む板表示の例を示す

図である。 【図16】より具体的な約定締結例としてのOFFFR

銀行の端末表示の例を示す図である。 【図17】より具体的な約定締結例としてのBID銀行

の端末表示の例を示す図である。 【図18】本取引支援システムにおける表示データの生 成から送信までのプロセスをまとめて示すフローチャー トである。

【図19】オリジナルセルと調整セルとの関連性を図式 化して示す図である。

【図20】最適化処理における調整セルデータの生成に ついて説明するための図である。

【図21】最適化処理における相手方の調整セルデータ の生成について説明するための図である。

【図22】最適化処理における相手方の調整セルデータ の生成について説明するための図である。

【図23】最適化処理におけるプロセスをまとめて示す フローチャートである。

【図24】本取引支援システムにおける約定成立区分が 設定された各注文データの付け合せの態様を図式化して 示す図である。

【符号の説明】

1 ネットワーク 10 取引処理コンピュータ

11 付け合せ手段

12 表示データ生成手段

13 取引情報調整手段

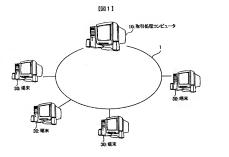
14 メモリ手段

15 通信手段



40 データベース 41 取引情報記憶手段

- 42 調整情報記憶手段
- 43 取引当事者マスタ

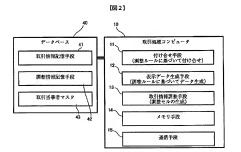


# オリジナルセルデータ A-\* レート: 0.85 金額:15 約定=AN

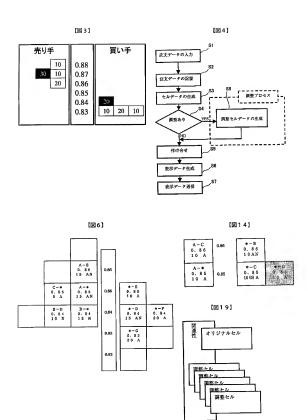
【図5】

# A-E レート: 0.86 金額: 15 約定=AN

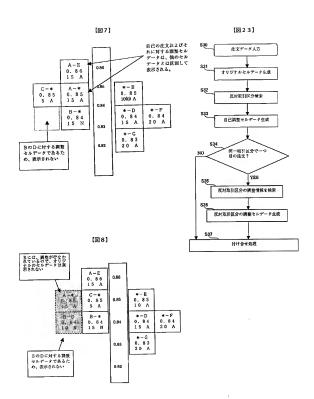
調整セルデータ

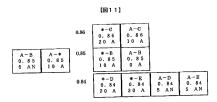


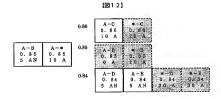
[図9]	[图10]
$ \begin{bmatrix} A-B & A-* \\ 0.85 & 0.85 \\ 10 & A & 15 & A \end{bmatrix}                                 $	A-B 0.85 5 AN 10 A 0.85 10 A 0.85 10 A 0.85

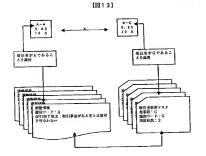


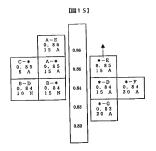
(14)

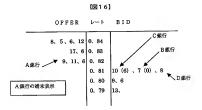


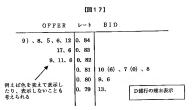


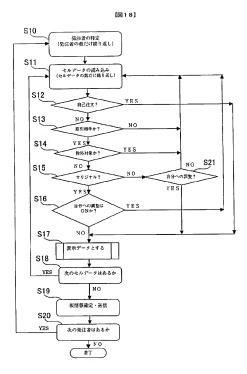


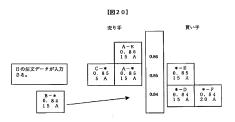


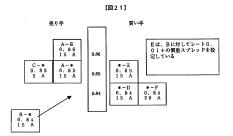


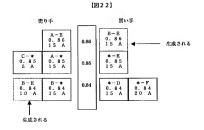








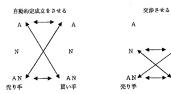




A

買い手

【図24】



# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2003-058733

(43)Date of publication of application: 28.02.2003

(51)Int.Cl.

GO6F 17/60

(21)Application number: 2001-248205

(71)Applicant: NIPPON YUNISHISU KK

(22)Date of filing:

17.08.2001

(72)Inventor: TOYAMA SETSUO

ISHIDA MASAMI

(54) SYSTEM AND METHOD FOR TRANSACTION SUPPORT FOR SUPPORTING SUITABLE CONTRACT MAKING ON TRANSACTION MARKET

# (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To make exactly and speedily processable a contract for a transaction on respectively different transaction conditions for every one of a plurality of parties concerned of transaction without interposing a mediator. SOLUTION: This transaction support system is provided with a transaction processing computer connected with the terminals of a plurality of the parties concerned, and the transaction processing computer has a function for providing a transaction information control means, a matching means and a display data generating means. Order data inputted from each of terminals are stored in a transaction information storage means together with identification information with which the party concerned of transaction can be identified, and transaction adjustment information inputted from each of terminals is stored in an adjustment information storage means together with the identification information with which the party concerned of transaction can be identified. On the basis of the transaction adjustment information, order data are adjusted by the transaction information adjustment means and on the basis of the order data and/or adjusted order data, these data are matched by the matching means. On the basis of the order data and/or controlled order data, transaction data to be displayed on each of terminals are generated by the display data generating means.

